

千葉都市計画事業東幕張土地区画整理事業

変更事業計画書  
(第6回変更)

令和5年3月23日

千葉市



# 目 次

第1 土地区画整理事業の名称等	1
(1) 土地区画整理事業の名称	1
(2) 施行者の名称	1
第2 施行地区	1
(1) 施行地区の位置	1
(2) 施行地区位置図（別添図面のとおり）	
(3) 施行地区の区域	1
(4) 施行地区区域図（別添図面のとおり）	
第3 設計の概要	2
1. 設計説明書	2
(1) 土地区画整理事業の目的	2
(2) 施行地区内の土地の現況	2
(イ) 地区の性格と発展状況	2
(ロ) 地区内人口及び人口密度	2
(ハ) 土地利用状況	2
(ニ) 道路の状況	3
(ホ) 宅地、建物の状況	3
(ヘ) 地 勢	3
(ト) 上下水道、ガス等供給処理施設	3
(チ) 学校等文教施設	4
(リ) 地価の概況	4
(3) 設計の方針	4
(イ) 土地利用計画	4
(ロ) 人口計画	4
(ハ) 公共施設計画	4
(ニ) 供給処理施設計画	5
(ホ) その他（造成・建築物整備計画）	5
(ヘ) 地区外との関連	5
(4) 整理施行前後の地積	6
(イ) 土地の種目別施行前後対照表	6
(ロ) 減歩率計算表	7
(5) 保留地の予定地積	7

(6) 公共施設整備改善の方針	8
(イ) 都市計画との関連	8
(ロ) 公共施設の整備改善の方針	8
(ハ) 公共施設別調書	9
(7) 土地区画整理法第2条第2項に規定する事業の概要	10
(イ) 法第79条に基づく一時収容施設	10
(ロ) 上水道	10
(ハ) 下水道	10
(ニ) 電力	10
(ホ) ガス	10
 2. 設計図（別添図面のとおり）	
 第4 事業施行期間	10
 第5 資金計画書	11
1. 収入	11
2. 支出	12
3. 年度別歳入歳出資金計画表	13
 第6 添付図書（別添図面のとおり）	

上段：変更前

下段：変更後

## 千葉都市計画事業東幕張土地区画整理事業

### 変更事業計画

#### 第1 土地区画整理事業の名称等

##### (1) 土地区画整理事業の名称

千葉都市計画事業東幕張土地区画整理事業

##### (2) 施行者の名称

千葉市

#### 第2 施行地区

##### (1) 施行地区の位置

本地区は東京都心から東に約30km、千葉市中心部から西に約7kmの位置にあり、地区の周辺部には「幕張新都心」が建設され、業務機能及び国際交流機能が集積し、これらを背景としたコンベンション関連産業、情報産業等の都市型産業の立地が進んでいる。

地区の南側は、JR総武線幕張駅に接し、西側は都市計画道路3.3.15美浜長作町線に接し、東側は既存の密集市街地に接し、北側は市街化調整区域の水田に接する東西約400m、南北約600m、面積約26.1haの地区である。

##### (2) 施行地区位置図

別添「施行地区位置図」縮尺1/25,000のとおり。

##### (3) 施行地区の区域

昭和36年11月17日に都市計画決定された千葉都市計画東幕張土地区画整理事業の一部で、以下に示す区域である。

千葉市花見川区幕張町4丁目、幕張町5丁目、幕張町6丁目、武石町1丁目及び武石町2丁目の各一部である。

##### (4) 施行地区区域図

別添「施行地区区域図」縮尺1/1,000のとおり。

### 第3 設計の概要

#### 1. 設計説明書

##### (1) 土地区画整理事業の目的

本地区を含むJR幕張駅周辺は、市民の日常生活の核として、身近な行政サービス機能など生活利便性の向上を図る「地域拠点」として位置付けられていると共に、臨海部における「幕張新都心」の玄関口としてふさわしい個性的で魅力ある街並みの創出を図る機能の集積と環境整備が望まれている。

しかし本地区は、千葉市中心部の拡大や東京都心のベッドタウンとしての発展に伴い、無秩序な開発により密集市街地としてのスプロールが進み、道路、公園等の都市基盤施設の整備が遅れ、防災上もその整備が急務となっているため、土地区画整理事業により、公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図ることを目的としている。

##### (2) 施行地区内の土地の現況

###### (イ) 地区の性格と発展状況

本地区は、首都圏の住宅需要地として近年まで市街化の動向が著しく、無秩序なミニ開発が行われた結果、駅前地区でありながら駅前広場、道路等の公共施設もなく、商業施設も未整備なまま放置された地区である。

現在では、地区の約50%以上が宅地化されているが、小規模な宅地が多く狭幅員道路及び行き止まりの私道が多く、基盤整備が遅れ、緊急時の安全対策に支障を来しており、早急な整備が必要な地区である。

また、周辺では臨海部で進捗している「幕張新都心」や都市計画道路美浜・長作町線等のプロジェクトが進められ、これらと整合のとれた整備が望まれている。

###### (ロ) 地区内人口及び人口密度

地区内人口は、平成7年3月現在（住民基本台帳）約2,500人、人口密度約95人/haである。

###### (ハ) 土地利用状況

本地区の大部分は、住居地として利用されているほか、主要地方道千葉鎌ヶ谷松戸線沿いに小売店舗などが並ぶ小規模な商業地を形成している。

地区の北部には、住宅地内に介在的に残る畑が分布しており、その一部には生産緑地地区の指定がされている。これら残された未利用地が無秩序な開発によって宅地化されるおそれが高く、計画的な生活環境の整備がますます遅れてしまうこととなるため、早急な市街地整備が望まれている。

駅はJR幕張駅が橋上駅で開設されており、交通の利便が良く東京・千葉両方向への運行回数も数多く確保され、通勤・通学に利用されているが、駅前広場は整備されていない。

用途別土地利用構成は、公共用地が5.8%、住宅地・商業地が43.5%、畑が34.3%、中学校用地5.9%、国有地が1.3%、その他約9.2%となっている。

## (二) 道路の状況

道路については、地域幹線としての機能を持つ主要地方道千葉鎌ヶ谷松戸線（W=7~9m）が南北方向に通る。しかし、当該道路の鉄道交差が踏切であり、交通上非常に支障を来している。このため、西側地区界には都市計画道路 3.3.15 美浜長作町線（W=25m）が街路事業認可を受け施工中である。

その他、JR総武線沿いは幅員 5mの道路が東西に走っているが、地区内で他に連続性のある道路がないため、車が集中し交通に支障を来している。駅前広場は確保されていない。

地区内のその他の道路は、2間道路が若干ある他は、2mに満たない袋地状の私道が大部分を占めており、緊急車両も入り込めない状態にある。

## (ホ) 宅地、建物の状況

本地区における建物は、都市計画法第 53 条の規制もあり、木造の 2階建ての住宅が大部分を占め、老朽建築物も多く不燃化の傾向はあまり見られない。堅牢建築物は、中学校、銀行、病院、数棟のアパート等があるが、建築物の高度化の傾向は見られない。なお、駅前には 2階建てのスーパーマーケット等が立地している。

また、各施設に駐車場のスペースが少ないことや、道路状況が悪いため空地を利用した駐車場が比較的多いのが特徴である。

## (ハ) 地 勢

地区北部が標高約 6 m、南部が約 7 mで南から北に向かって緩やかな下り勾配を示している。また、地質は、地区全域にわたってほぼ砂質土で占められている。

## (ト) 上下水道、ガス等供給処理施設

上水道は、千葉県上水事業により供給され、消火栓及び防火水槽（2ヶ所）が配置されている。

公共下水道については、印旛沼流域下水道計画の計画決定がされていないため全域未整備であり、雨水は道路側溝等から管渠を経て花見川に流下し、汚水は個別の浄化槽によって処理されている。

ガスについては、一部の地域において東京ガスによる供給を受けている他、地区の半数はプロパンガスを利用している。

電気・電話については、全域、東京電力㈱、日本電信電話㈱により供給されている。

また、地区南部を東西に特別高圧線（船橋線 66,000V）が通り、地区内には 3基の鉄塔が位置している。そのうち 1基から同圧の地下ケーブルが現道を通り、JR幕張駅に向け埋設されている。

### (f) 学校等文教施設

教育施設としては、地区内に幕張中学校，地区外に幕張東小学校がある。また，幼児施設としては，地区内に幕張第二保育所，地区外にスガハラ幼稚園がある。

### (j) 地価の概況

本地区の地価は，概ね駅前地区で約 80～87 万円／㎡，主要地方道千葉鎌ヶ谷松戸線沿いの宅地で 43 万円／㎡，地区中央部の宅地利用地で約 28 万円／㎡であり，地区全体の平均価格は約 35 万円／㎡となっている。

## (3) 設計の方針

### (i) 土地利用計画

花見川区の地域拠点としての駅前広場周辺は，まちの玄関口にふさわしい商業集積，活性化及び高度利用の推進を図るとともに，都市計画道路幕張町武石町線沿いは駅前通りとして人を集め活気ある通りとして，買回り品及び最寄品を対象とした商業と住宅との複合的な土地利用を行う。

都市計画道路幕張本郷松波線沿いはその交通需要度を活かし，沿道型の商業・住宅の立地を図る。

さらに，その後背地は良好かつ快適な居住環境整備を行う。

### (n) 人口計画

本地区の計画人口は，3,120 人，人口密度は約 120 人／ha とする。

### (h) 公共施設計画

道路は，地域間主要幹線の都市計画道路 3.3.15 美浜長作町線（W=25～32m），（別途街路事業で行う）と，通過交通の需要度が高い都市計画道路 3.4.37 幕張本郷松波線（W=18m）の 2 路線及びメインストリートで駅前線として街の顔となる都市計画道路 3.3.16 幕張町武石町線（W=25m）を地区の幹線道路として整備する。また，将来，花見川側の区域内をつなぐ 16m 道路と地区内西側の生活交通の用に供する 12m 道路を地区内準幹線として整備する。

また，その他の区画道路は生活道路としての機能を重視し，幹線道路への直接の接続を避けるなど，通過交通を極力排除するよう幅員 6～9m で整備する。

歩行者動線は，人の集まる広場機能と公共空間である駅前広場と駅前線の歩道機能を活かしたシンボリックな動線として整備し 3.3.16 幕張町武石町線を中心に基本ネットワークを確立する。

公園については，地区周辺とのバランス，誘致距離等を考慮するとともに道路の歩行者動線と十分連携し，緑のネットワークを組み込むものとし，都市計画道路 3.4.37 幕張本郷松波線沿いの街区公園は地区のランドマークとなるよう，シンボリックな整備を行う。

また，中学校南側の街区公園については，比較的大きな面積を確保し，遊戯的スペースを設けるとともに中学校と併せ防災上も有効な活用を行う。

## (二) 供給処理施設計画

排水については、公共下水道として分流式で整備する。

雨水排水計画については、流域関連公共下水道計画（雨水）で定められた武石第3・4排水区に位置し、各道路に管渠を埋設して集水し、都市計画道路 3.4.37 幕張本郷松波線に埋設する幹線を通り、地区外東側を流れる花見川に放流する。

汚水排水計画については、流域関連公共下水道計画（汚水）の印旛処理区の幕張処理分区に属しており、各道路に管渠を埋設して集水し、地区外北西部の現道に幹線を整備し、自然流下で印旛沼下水道西部幹線へ接続する。

上水道、電気、ガス、電話については、既設分は道路計画に合わせて移設し、その他は新設する。

## (ホ) その他（造成・建築物整備計画）

造成については、地区周辺の現況の高低差が少ないため、大幅な切盛は行わず、排水計画などに合わせて現況地盤を尊重した計画とする。

建築物整備計画については、駅前及び駅前線沿いについては不燃化、共同ビル等高度利用を推進する。また、街並み及び住宅地における住環境向上など、景観を考慮した建築物を誘導する。

## (ハ) 地区外との関連

既に街路事業として認可を取得し、整備中である都市計画道路 3.3.15 美浜長作町線（W=25～32m）の早期完成に努めるとともに、さらに都市計画道路 3.4.37 幕張本郷松波線（W=18m）を本事業に併せ、整備済みである花見川対岸まで整備を行い、検見川方向へのアクセス及び花見川区役所へのルートを他事業により確保する。

また、幕張本郷松波線に埋設する雨水幹線及び地区外現道に埋設する汚水幹線については下水道事業により別途に千葉市が整備を行う。

(4) 整理施行前後の地積

(イ) 土地の種目別施行前後対照表

項 目		施 行 前			施 行 後		摘 要	
		地積 (㎡)	割合 (%)	筆数	地積 (㎡)	割合 (%)		
公 共 用 地	国 有 地	道 路	15,061.50	5.78		18,404.72	7.06	有地番 46筆 5,265.97㎡
		水 路						
		計	15,061.50	5.78		18,404.72	7.06	
	地 方 公 共 団 体 所 有 地	道 路	495.80	0.19		56,636.22	21.74	有地番 16筆 495.80㎡
		(うち駅広)				(6,400.00)	(2.45)	
		公 園				9,400.00	3.61	
		水 路						
		その他						
	計	495.80	0.19		66,036.22	25.35		
	合 計	15,557.30	5.97		84,440.94	32.41		
宅 地	民 有 地	田	757.58	0.29	8	176,079.28	67.59	
		畑	86,796.93	33.32	285			
		宅 地	116,901.61	44.87	708			
		山 林	751.00	0.29	5			
		原 野	986.47	0.38	6			
		学校敷地	15,391.00	5.91	1			
		墳墓地	2,323.00	0.89	1			
		公衆用道路	1,868.28	0.72	55			
		—	—	—	—			
		雑種地	5,272.00	2.02	50			
		計	231,047.87	88.69	1,119			
	国 有 地	大蔵省用地	220.00	0.08	1			
		農林省用地	3,073.00	1.18	3		学校用地内	
		日本国有鉄道用地	1,565.59	0.60	23			
		計	4,858.59	1.86	27			
合 計	235,906.46	90.55	1,146	176,079.28	67.59			
保 留 地	—	—	—	—	—			
測 量 増 減	9,056.46	3.48	—					
総 計	260,520.22	100.00		260,520.22	100.00			

(ウ) 減歩率計算表

整理前宅地面積 (台帳地積)	同更正地積 (測量増減を加減したもの)	整理後宅地地積		差引減歩地積		減歩率	
		保留地を含めた宅地地積	保留地を除いた宅地地積	公共減歩地積	公共保留地を合算した減歩地積	公共減歩率	公共保留地合算減歩率
m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%	%
235,906.46	244,962.92	176,079.28	176,079.28	68,883.64	68,883.64	28.12	28.12
	226,292.97	176,079.28	176,079.28	50,213.69	50,213.69	22.19	22.19

下段：減価補償金より用地買収した場合

(ハ) 減価補償金

施行前宅地総価額	施行後宅地総価額	立体換地建築物総価額	宅地総価額の減少額 (減価補償金)	用地買収費			交付金
				用地買収 予定地積	単価	用地買収費	
千円	千円	千円	千円	m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup>	千円	千円
84,610,193	78,161,592		△6,448,600	18,669.95	345,400	6,448,600	0

(5) 保留地の予定地積

整理前宅地価格総額 (予想)	整理後宅地価格総額 (予想)	宅地価格総額の増加額	整理後1平方メートル 当り	保留地として取り得る 最大限地積	保留地の 予定地積	割合	摘要
千円	千円	千円	円/m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%	
84,610,193	78,161,592	△6,448,600	—	—	—	—	

(6) 公共施設整備改善の方針

(イ) 都市計画との関連

事 項		告示年月日	告示番号
区域区分	市 街 化 区 域	昭和45年7月31日	千葉県告示第 497号
地域地区	用途地域	第1種住居地域	平成24年3月2日 千葉市告示第 144号
		第2種住居地域	平成24年3月2日 千葉市告示第 144号
		近隣商業地域	平成24年3月2日 千葉市告示第 144号
		商業地域	平成24年3月2日 千葉市告示第 144号
	その他の地域地区	第1種高度地区	平成24年3月2日 千葉市告示第 145号
		準防火地域	平成24年3月2日 千葉市告示第 146号
第1種生産緑地地区		平成22年3月2日 千葉市告示第 610号	
都市施設	道 路	都市計画道路 3.3.16 幕張町武石町線	平成8年3月15日 千葉県告示第 268号 駅前広場 (6,400 m <sup>2</sup> ) 含む
		都市計画道路 3.4.37 幕張本郷松波線	平成27年9月18日 令和3年2月19日 千葉市告示第 790 86号

(ロ) 公共施設の整備改善の方針

駅前広場はバス、タクシー、一般車などに対応した施設整備とともに駅前としての人の滞留、集まり、商業施設との整合等を考慮し、シンボリックな植栽や施設の導入を図る。

幕張町武石町線については、地区のメイン道路として、幅員25mの都市空間を十分に活かす

、モニュメント

とともに、歩行空間である6.0mの歩道を植栽————により景観的にも配慮し沿道土地利用と調和のとれた整備を行う。

幕張本郷松波線については、歩車道を分離し植栽等により安全で快適な街路整備を行う。

駅前広場・都市計画道路は、電線共同溝(C-C-BOX)の導入により供給施設の地中化を図る。

公園については、本事業では整地や外柵程度の整備とし、施設は別途千葉市において土地利用に適した整備を行う。

(ハ) 公共施設別調書

区分	名称	道路種別	形状寸法			整備計画	摘要	
			幅員(m)	延長(m)	面積(m <sup>2</sup> )			
道路	幹線道路	3.3.16 幕張町武石町線	◇	25.0	461.7	11,775.73	(歩)-(車)-(車)-(歩) 6.0m-6.5m-6.5m6.0m 車道はA S舗装とし停車帯、L型街渠を設ける。 歩道は植樹帯を設ける。 C C B O Xを埋設、照明灯の設置。	決定年月日 平成8年3月15日 建設省告示第268号 駅前広場含む
		3.4.37 幕張本郷松波線	◇	18.0	425.8	7,741.25	(歩)-(車)-(歩) 5.0m-8.0m-5.0m 車道はA S舗装とし停車帯、L型街渠を設ける。 歩道は植樹帯を設ける C C B O Xを埋設、照明灯の設置。	決定年月日 平成27年9月18日 令和3年2月19日 790 千葉市告示第86号
		駅前広場(北口)	◇	—	—	6,400.00	車道はA S舗装とし停車帯、L型街渠を設ける。 歩道は植樹帯を設ける C C B O Xを埋設、照明灯の設置。	決定年月日 平成8年3月15日 建設省告示第268号
		小計			887.5	25,916.98		
	区画道路	幅員16m		16.0	108.3	1,872.06	(歩)-(車)-(歩) 3.5m-9.0m-3.5m 車道はA S舗装とし、L型街渠を設ける。 歩道は植樹帯を設ける。	
		幅員12m		12.0	591.6	7,164.98	(歩)-(車)-(歩) 2.5m-7.0m-2.5m 車道はA S舗装とし、L型街渠を設ける。	
		幅員9m		9.0	718.8	6,531.52	(歩)-(車) 3.0m-6.0m 車道はL型街渠、A S舗装とする。	
		幅員8m		8.0	47.0	384.54	(歩)-(車) 2.0m-6.0m 車道はL型街渠、A S舗装とする。	
		幅員6m		6.0	5,205.3	31,257.84	車道はL型街渠、A S舗装とする。	階段用地含む
		小計			6,671.0	47,210.94		
	特殊道路	幅員6m		6.0	130.9	785.39	L型街渠 植樹帯を設ける	
		幅員4m		4.0	281.9	1,127.63	L型街渠	
		小計			412.8	1,913.02		
道路計				7,971.3	75,040.94			
公園	1号公園				5,150.00	整地、外柵	街区公園	
	2号公園				2,750.00	〃	〃	
	3号公園				1,500.00	〃	〃	
	計				9,400.00			
合計				7,971.3	84,440.94			

(7) 土地区画整理法第2条第2項に規定する事業の概要

(イ) 法第79条に基づく一時収容施設

建物移転に併せて、一時収容施設としての仮設住宅を設置する。

(ロ) 上水道

本地区内の計画人口に合わせて、生活用水が供給できるよう上水道管を布設する。

(ハ) 下水道

本地区は、千葉市公共下水道計画（雨水・汚水）の計画に基づき、整備する。

(ニ) 電力

本地区内の施設に、電力が供給できるように計画する。

(ホ) ガス

本地区内の施設に、ガスが供給できるように計画する。

2. 設 計 図

別添設計図（縮尺 1/1,000）のとおり

第4 事業施行期間

自 平成 8年10月17日（事業計画決定の公告の日）

平成43

至 令和23年 3月31日（清算期間含む）

## 第5 資金計画書

### 1. 収 入

区 分	金額 (千円)	摘 要	
		千円	千円
国庫補助金	11,470,410 13,304,369	通 常	1,887,631      3,775,262 ×0.5
			3,715,799      6,870,000
		交 付 金	4,106,758      7,750,000 ×0.5~0.55
			5,299,500      10,599,000
		都市再生区画整理	6,682,500      13,365,000×0.5
		ま ち 交	567,480      1,418,700×0.4
		効果促進	60,000      120,000×0.5
市町村分担金	11,192,552 13,124,593	通 常	1,887,631      3,775,262 ×0.5
			3,154,201      6,870,000
		交 付 金	3,643,242      7,750,000 ×0.5~0.45
			5,299,500      10,599,000
		都市再生区画整理	6,682,500      13,365,000×0.5
		ま ち 交	851,220      1,418,700×0.6
		効果促進	60,000      120,000×0.5
計	22,662,962 26,428,962		
市単独費	6,042,922 9,880,628		
地方特定B	486,446		
企業者負担金 (CCBOX)	7,670 3,964		
合 計	29,200,000 36,800,000		

## 2. 支 出

(単位：千円)

事 項		単 位	事 業 量	事 業 費	摘 要	
公 共 施 設 整 備 費	道 路 築 造 費	幹線道路	m	888	943,006 1,096,357	375 CCBOX L=1,871m 449万円
		区画道路	m	7,084	887,662 923,491	特殊道路含む
		計		7,972	1,830,666 2,019,848	
	公 園 施 設 費	公園施設費	m <sup>2</sup>	9,400	27,759	街区公園3ヶ所
		計			1,858,427 2,047,607	
	移 転	建 物 移 転 費	戸	456 477	16,612,095 22,215,282	
		墓 地 移 転 費	基	74	168,943	
		計			16,781,038 22,384,225	
	移 設	電 柱 移 設 費	本	193	97,360 107,656	
		上 水 道 移 設 費	m	180	40,463	
		下 水 道 ( 雨 水 ) 移 設 費	m	254	36,668	既設雨水管 1200mm管を移設対応
		N T T 光 ケーブル 移 設 費	m	355	284,000	
		東 電 地 下 送 電 線 移 設 費	m	96	170,016	
		計			628,507 638,803	
	法 第 2 条 第 2 項 該 当 事 業 費	法 第 7 9 条 に 基 づ く 一 時 収 容 施 設	戸	5	370,000 453,068	
		上 水 道	m	9,767	546,000 750,548	
		下 水 道	m	13,136	1,369,661 1,544,126	
ガ ス		m	9,930	214,000 204,226		
計				2,499,661 2,951,968		
整 地 費	m <sup>2</sup>	176,191	551,007 304,726			
工 事 雑 費	式	1	746,637 724,806	仮工事費、維持修繕費含む		
調 査 設 計 費	m <sup>2</sup>	260,520	955,799 1,822,942	測量工事、換地設計等調査費		
工 事 費 計			24,021,076 30,875,077			
損 失 補 償 費	式	1	445,818 1,049,331			
減 価 補 償 金	式	1	4,486,532			
計			4,922,350 5,535,863			
事 務 費	式	1	246,574 389,060			
合 計			29,200,000 36,800,000			

### 3. 年度別歳入歳出資金計画表

(単位：千円)

区分	H7年度以前	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
歳出	工事費	42,000	164,607	32,224	11,227	26,613	125,880	87,783	255,123	329,427	813,229
	補償費	0	425,516	794,751	1,451,532	713,384	439,945	531,918	129,582	4,171	19,031
	事務費	0	22,711	5,521	12,383	11,980	13,025	9,434	13,956	5,876	9,946
	計	42,000	612,834	832,496	1,475,142	751,977	578,850	629,135	398,661	339,474	842,206
歳入	国費	21,000	267,500	413,000	730,000	294,000	275,000	212,500	164,000	117,750	278,500
	市費	21,000	267,500	413,000	730,000	294,000	275,000	212,500	164,000	97,250	300,500
	市単独費		77,834	6,496	15,142	163,977	28,850	204,135	70,661	43,341	47,893
	地特B									81,133	215,313
	企業者負担金 (CCBOX)										
	計	42,000	612,834	832,496	1,475,142	751,977	578,850	629,135	398,661	339,474	842,206
区分	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
歳出	工事費	508,840	628,342	806,963	409,127	235,372	250,345	221,754	360,685	489,116	1,342,141
	補償費	20,899	30,893	33,798	33,122	24,664	22,296	14,518	11,482	12,638	13,549
	事務費	5,540	5,914	6,794	4,767	5,067	4,176	4,350	5,010	4,652	5,178
	計	535,279	665,149	847,555	447,016	265,103	276,817	240,622	377,177	506,406	1,360,868
歳入	国費	237,250	255,280	397,076	156,126	90,250	106,648	95,015	142,646	73,648	543,050
	市費	232,750	279,420	378,114	172,190	99,750	111,140	102,158	149,928	84,352	480,202
	市単独費	38,279	69,449	64,365	70,700	40,433	47,029	43,449	81,603	348,406	337,616
	地特B	27,000	61,000	8,000	48,000	31,000	12,000	0	3,000		
	企業者負担金 (CCBOX)					3,670					
	計	535,279	665,149	847,555	447,016	265,103	276,817	240,622	377,177	506,406	1,360,868
区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 R1年度	H32年度 R2年度	H33年度 R3年度	H34年度 R4年度	H35年度 R5年度	H36年度 R6年度	
歳出	工事費	1,288,380	1,927,779	1,759,678	1,120,290	1,486,290	792,290	982,290	1,211,290	2,855,290	3,022,290
	補償費	18,000	22,594	13,406	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	20,000	20,000
	事務費	6,324	6,890	6,916	6,710	6,710	6,710	6,710	6,710	6,710	6,710
	計	1,312,704	1,957,263	1,780,000	1,145,000	1,511,000	817,000	1,007,000	1,236,000	2,882,000	3,049,000
歳入	国費	594,550	908,896	646,086	410,000	705,000	305,000	405,000	446,606	1,000,000	1,100,000
	市費	546,150	841,963	556,702	390,000	695,000	295,000	395,000	428,951	1,000,000	1,100,000
	市単独費	172,004	206,404	577,212	345,000	111,000	217,000	207,000	356,443	882,000	849,000
	地特B										
	企業者負担金 (CCBOX)	4,000	—							—	
	計	1,316,704	1,957,263	1,780,000	1,145,000	1,511,000	817,000	1,007,000	1,232,000	2,882,000	3,049,000
	1,259,227	2,648,447	1,193,602	1,237,371	2,068,851	1,470,075	781,610	1,127,897	856,445	890,000	

(単位：千円)

区 分	H37年度 R7年度	H38年度 R8年度	H39年度 R9年度	H40年度 R10年度	H41年度 R11年度	H42年度 R12年	— R13年度	— R14年度	— R15年度	— R16年度	
歳出	工事費	434,411 620,000	0 1,100,000	0 1,130,000	0 1,100,000	0 1,080,000	0 1,000,000	— 980,000	— 980,000	— 1,090,000	— 990,502
	補償費	20,661 60,000	0 60,000	0 60,000	0 60,000	0 60,000	0 60,000	— 60,000	— 60,000	— 60,000	— 60,000
	事務費	6,710 10,000	4,000 10,000	4,000 10,000	3,000 10,000	3,000 10,000	2,484 10,000	— 10,000	— 10,000	— 10,000	— 10,000
	計	461,782 690,000	4,000 1,170,000	4,000 1,200,000	3,000 1,170,000	3,000 1,150,000	2,484 1,070,000	— 1,050,000	— 1,050,000	— 1,160,000	— 1,060,502
歳入	国費	79,033 295,000	0 325,000	0 315,000	0 300,000	0 290,000	0 290,000	— 280,000	— 280,000	— 280,000	— 217,169
	市費	79,032 295,000	0 325,000	0 315,000	0 300,000	0 290,000	0 290,000	— 280,000	— 280,000	— 280,000	— 217,169
	市単独費	303,717 100,000	4,000 520,000	4,000 570,000	3,000 570,000	3,000 570,000	2,484 490,000	— 490,000	— 490,000	— 600,000	— 626,164
	地特B										
	企業者負担金 (CCBOX)										
	計	461,782 690,000	4,000 1,170,000	4,000 1,200,000	3,000 1,170,000	3,000 1,150,000	2,484 1,070,000	0 1,050,000	0 1,050,000	0 1,160,000	0 1,060,502
区 分	— R17年度	— R18年度	— R19年度	— R20年度	— R21年度	— R22年度	合計				
歳出	工事費	— 411,206	—	—	—	—	—	—	—	—	24,021,076 30,875,077
	補償費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,932,350 5,535,863
	事務費	— 10,000	— 10,000	— 10,000	— 10,000	— 10,000	— 10,000	— 10,000	— 10,000	— 10,000	246,574 389,060
	計	— 421,206	— 10,000	— 10,000	— 10,000	— 10,000	— 10,000	— 10,000	— 10,000	— 10,000	29,200,000 36,800,000
歳入	国費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,470,410 13,304,369
	市費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,192,552 13,124,593
	市単独費	— 421,206	— 10,000	— 10,000	— 10,000	— 10,000	— 10,000	— 10,000	— 10,000	— 10,000	6,042,922 9,880,628
	地特B	—	—	—	—	—	—	—	—	—	486,446
	企業者負担金 (CCBOX)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,670 3,964
	計	0 421,206	0 10,000	0 10,000	0 10,000	0 10,000	0 10,000	0 10,000	0 10,000	0 10,000	29,200,000 36,800,000

## 第6 参考図書

1. 施行規程（省略）
  2. 市街化予想図 縮尺1／1，000 別添図面のとおり
  3. 変更対照図 縮尺1／1，000 別添図面のとおり
-